

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第107期) 自昭和35年12月1日
至昭和36年5月31日

大蔵大臣殿

昭和36年8月31日提出

会社名 日本坩堝株式会社

英訳名 Nippon Crucible Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川村啓三郎[Ⓔ]

本店の所在の場所 東京都渋谷区山下町53番地

電話番号 (441) 5235. 5236. 5237. 5238

連絡者 鎌田良一

もよりの連絡場所 同上

公認会計士の監査証明

氏名 安田卓也

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けその監査報告書を155頁に添付した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日本坩堝株式会社 大阪支店	大阪市西区京町堀1丁目40番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
関東財務局理財部理財課	東京都千代田区大手町1丁目3番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治39年12月10日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 黒鉛坩堝の製造及び販売
- 2 粘土坩堝その他耐火用器類の製造及び販売
- 3 黒鉛の精錬及び販売
- 4 粘土類その他鉱産物の採掘及び販売並びに鑄造用設備器具及び材料の売買
- 5 前各号に付帯関連する事業

(3) 資 本 の 額 163,380,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 6,000,000 株 発行済株式総数 3,267,600 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	3,267,600 株	50 円	東京証券取引所	
計		3,267,600 株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 2,824 株

所 有 者 別

(昭和36年5月31日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 —	人 14	人 29	人 7	人 2	人 1,105	人 1,157
所有株式数(イ)	株 —	株 842,000	株 199,833	株 58,854	株 145	株 2,166,768	株 3,267,600
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 25.77	% 6.12	% 1.80	% 0.01	% 66.30	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 6	人 7	人 24	人 28	人 543
所有株式数(ハ)	株 938,516	株 535,484	株 591,434	株 193,240	株 787,070
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.52	% 0.61	% 2.07	% 2.42	% 46.93
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 28.72	% 16.39	% 18.10	% 5.91	% 24.10

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 342	人 123	人 84	人 1,157
所有株式数(ハ)	株 183,776	株 35,436	株 2,644	株 3,267,600
株主総数に対する(ロ)の割合	% 29.56	% 10.63	% 7.26	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.62	% 1.08	% 0.08	% 100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	名 26	% 2.25	株 40,800	% 1.25	宮 城	名 12	% 1.04	株 10,300	% 0.32
青 森	—	—	—	—	秋 田	2	0.17	1,000	0.03
岩 手	1	0.09	3,000	0.09	山 形	5	0.43	2,518	0.08

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		名	%	株	%			名	%	株	%
福	島	25	2.16	32,120	0.98	和歌山		4	0.35	3,570	0.11
群	馬	18	1.56	20,586	0.63	大阪		52	4.49	113,333	3.47
栃	木	17	1.47	11,100	0.34	兵庫		18	1.56	21,518	0.66
茨	城	24	2.07	30,300	0.93	岡山		2	0.17	3,500	0.11
千	葉	72	6.22	777,496	23.79	鳥取		2	0.17	2,000	0.06
埼	玉	43	3.72	89,822	2.75	島根		1	0.09	500	0.02
東	京	413	35.66	1,671,222	51.11	広島		3	0.26	31,500	0.96
神	奈	68	5.88	76,964	2.36	山口		22	1.90	16,780	0.51
静	岡	47	4.06	50,500	1.55	徳島		12	1.04	11,040	0.34
山	梨	11	0.95	7,603	0.23	香川		5	0.43	4,000	0.12
長	野	35	3.03	26,200	0.80	愛媛		9	0.78	8,420	0.26
新	潟	26	2.25	29,336	0.90	高知		2	0.17	1,500	0.05
富	山	26	2.25	24,730	0.76	福岡		16	1.38	11,354	0.35
石	川	8	0.69	7,200	0.22	佐賀		—	—	—	—
福	井	7	0.61	5,030	0.15	長崎		7	0.61	5,000	0.15
愛	知	57	4.93	51,611	1.58	熊本		7	0.61	6,000	0.18
岐	阜	17	1.47	16,536	0.51	大分		3	0.26	2,500	0.08
三	重	16	1.38	19,826	0.61	宮崎		1	0.09	2,000	0.06
滋	賀	—	—	—	—	鹿児島		5	0.43	5,500	0.17
京	都	7	0.61	9,640	0.30	その他		2	0.17	145	0.01
奈	良	1	0.09	2,000	0.06	計		1,157	100.00	3,267,600	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
大和生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町1-1	額面普通株式 240,000	7.34
茂木克己	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 166,360	5.09
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 160,000	4.90
藤崎信助	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 140,000	4.28
茂木ゆり	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 132,156	4.04
茂木泰吉	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 100,000	3.06
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 89,000	2.72
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲2-1	〃 88,000	2.69
日動火災海上保険株式 会社	東京都中央区銀座西5-1-4	〃 88,000	2.69
茂木国子	東京都千代田区大手町1-6-6	〃 80,600	2.47
計		1,284,116	39.28

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款に定めなし
 〔決算期〕 5月31日 11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中 1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日 12月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 1枚に付20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都渋谷区
 山下町53日本増嶋株式会社, 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞 (東京都に於て発
 行する)

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
日 本 増 嶋 株 式 有 限 公 司	最 高 155円	185円	175円	184円	旧株 229円 新株 230円	旧株 239円 新株 231円
	最 低 111円	120円	155円	153円	旧株 165円 新株 175円	旧株 200円 新株 200円

[最近3事業年度の配当金]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
105	自 34.12 至 35. 5	2.00円	106	自 35. 6 至 35.11	2.50円	107	自 35.12 至 36. 5	旧株 2.50円 新株 0.84円

注 月別最高最低株価は東京証券取引所資料による。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和36年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役)	川村 啓三郎 (明治24年4月27日生)	昭和11年7月当社入社、庶務課長、19年6月当社監査役就任、20年9月当社取締役就任、22年11月当社常務取締役就任、28年7月当社取締役社長就任	額面普通株式 54,796株
取締役	川村 福二 (明治39年8月31日生)	昭和6年3月京都帝国大学法学部卒業、10年9月日本曹達株式会社入社、21年6月同社取締役就任、24年12月同社常務取締役就任、28年7月当社取締役就任、33年11月日本曹達株式会社専務取締役就任	〃 61,600
取締役 (資材部長)	岡田 真雄 (明治40年3月21日生)	昭和8年3月日本大学専門部工科卒業、4月株式会社石川島造船所入社、11年6月同社退社、22年11月当社監査役就任、24年12月当社取締役就任	〃 44,592
取締役 (営業部長)	横山 捨男 (明治40年9月23日生)	昭和9年3月日本大学法文学部卒業、9月東京市電気局入局、13年1月同局退職、2月当社入社、24年12月当社取締役就任	〃 44,820
取締役 (総務部長)	鳥越 豊 (明治33年2月25日生)	大正14年3月東京帝国大学法学部卒業、14年4月株式会社安田銀行(現富士銀行)入行、昭和26年11月同行本店公務部長、30年1月同行退行、当社取締役就任	〃 19,748
取締役 (生産部長)	下 達 (明治42年8月23日生)	昭和6年3月横浜高等工業学校応用化学科卒業、12年2月日本曹達株式会社入社、24年11月日豊化学株式会社取締役就任、29年9月当社入社、35年1月当社取締役就任	〃 2,000
監査役	貴島 龍男 (明治28年9月30日生)	大正8年3月東北帝国大学工学部専門部卒業、4月株式会社浅野造船所(現日本鋼管株式会社)入社、昭和24年12月当社監査役就任、現在株式会社福島製作所専務取締役在任	〃 9,986
監査役	茂木 泰吉 (昭和3年10月8日生)	昭和27年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、34年1月当社監査役就任	〃 100,000
計	8名		337,542

(7) 従業員 の 状 況

(イ) 従業員、平均年令、平均勤続年数及び平均給与

(昭和36年5月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	114	33. 2	9. 2	27,167
工 員	36	23. 9	3. 7	11,815
計	150	31. 0	7. 9	24,782
職 員	141	31. 0	7. 4	23,206
工 員	18	32. 2	6. 3	10,655
計	159	30. 7	7. 3	21,712
合 計	309	30. 8	7. 6	23,112

注 平均給与月額は、昭和35年12月～36年5月における正規従業員に対する支払給与額(税込)の平均であり、基準賃金のほか、時間外勤務手当等基準外賃金を含み、賞与を含まない。

(ロ) 最近1ヶ年の従業員数の増減

特に従業員の増減はない。

(ハ) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年下表の如く結成されたがその後、東京工場休止に伴い現在は大阪工場御船鉦業所の工員により組織されている。なお大阪工場労働組合は関西組合総同盟に所属しており労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っている。

設 立 当 時	21. 4. 10	現 在	36. 5. 31
日本坩堝株式会社大阪工場従業員組合	99 名	日本坩堝株式会社大阪工場労働組合	139 名
日本坩堝株式会社御船鉦業所労働組合	0	日本坩堝株式会社御船鉦業所労働組合	31
日本坩堝株式会社東京工場労働組合	28	な し	0

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 主要製品商品

黒鉛坩堝(20.5%)

主原料は鱗状黒鉛、炭化硅素(カーボランダム)、耐火粘土及び蠟石等であつて、金属溶解には、必要不可欠のものである。用途により、銅合金用、軽合金用、鋳鉄用、鉛筆用等に使用法により電気炉用、重油炉用に分けられ、各々製法、型等が異つている。特に新製品「フェニックス坩堝」は輸入品を凌駕する成績を収め又従来より好評を受けている「PL式坩堝」は溶解時間の短縮、燃料の節約、耐久力の増加等需要先生産コスト引下げに大いに寄与している。

炉材(4.2%)

製鋼用取鍋の底部流出口に使用するノズル及びストッパーは従来シャモット質であつたがその湯洩れ防止と強度の向上を要望され当社は直ちにこの研究を開始漸く本邦初の黒鉛質のノズル、ストッパーの完成を見た。

黒鉛煉瓦(2.3%)

黒鉛質煉瓦はキューポラ、反射炉等に使用され耐蝕性が極めて強く、鉍滓の離脱が良く、且つ耐火度も高く好評である。

黒鉛定盤(4.9%)

黒鉛定盤は製鋼会社に於ける上注鋼塊を行ふ際に用いる鋳鉄定盤の損耗、鋼塊の焼付きの防止を図ると共に非金属介在物の介入を絶無とし歩留りの向上に依り造塊、鋳造費の節減を図るために従来の鋳鉄質にかわる黒鉛質の定盤である。カーボランダム、黒鉛等を主体として製造され当社独自の製品にして極めて優秀でその販売も増加の一途をたどり先般増産設備も完成し、量産段階に入つた。

耐火用器(1.9%)

耐火粘土を主原料として製造する諸耐火用器の内、金属分析用としては白坩堝、マッフル等があり、又この他亜鉛蒸留用レトルトは黒鉛等を配合した当社独自のもので好評を得ている。

定盤セメント((3.3%)

黒鉛定盤のセット及びその補修材料として極めて好評であり、黒鉛定盤の販売増に伴い逐月売上は増加している。なお不定型耐火物である sic、黒鉛、粘土等を主体とするキャスト及びモルタルの生産も増加している。

細末黒鉛(3.4%)

細末黒鉛は非常に用途の広いものであるが、当社は鋳物用、減磨用、塗料用等の精錬製造の他新たに高品位超微粉黒鉛の生産を開始し逐月売上は増加している。

粘土(1.2%)

愛知県の粘土採掘所を所有経営し、黒鉛坩堝、耐火用器類の原料として一部自給し大半は耐火煉瓦原料として市販している。且つ水簾工場の充実に伴い上質微粒子の水簾粘土を製造しこれを自給する他市販している。

築炉(0.4%)

従来より需要先の要請で坩堝炉等を設計施行して来たが、近時技術の向上と共に金属焼鈍炉及び乾燥炉も納入している。

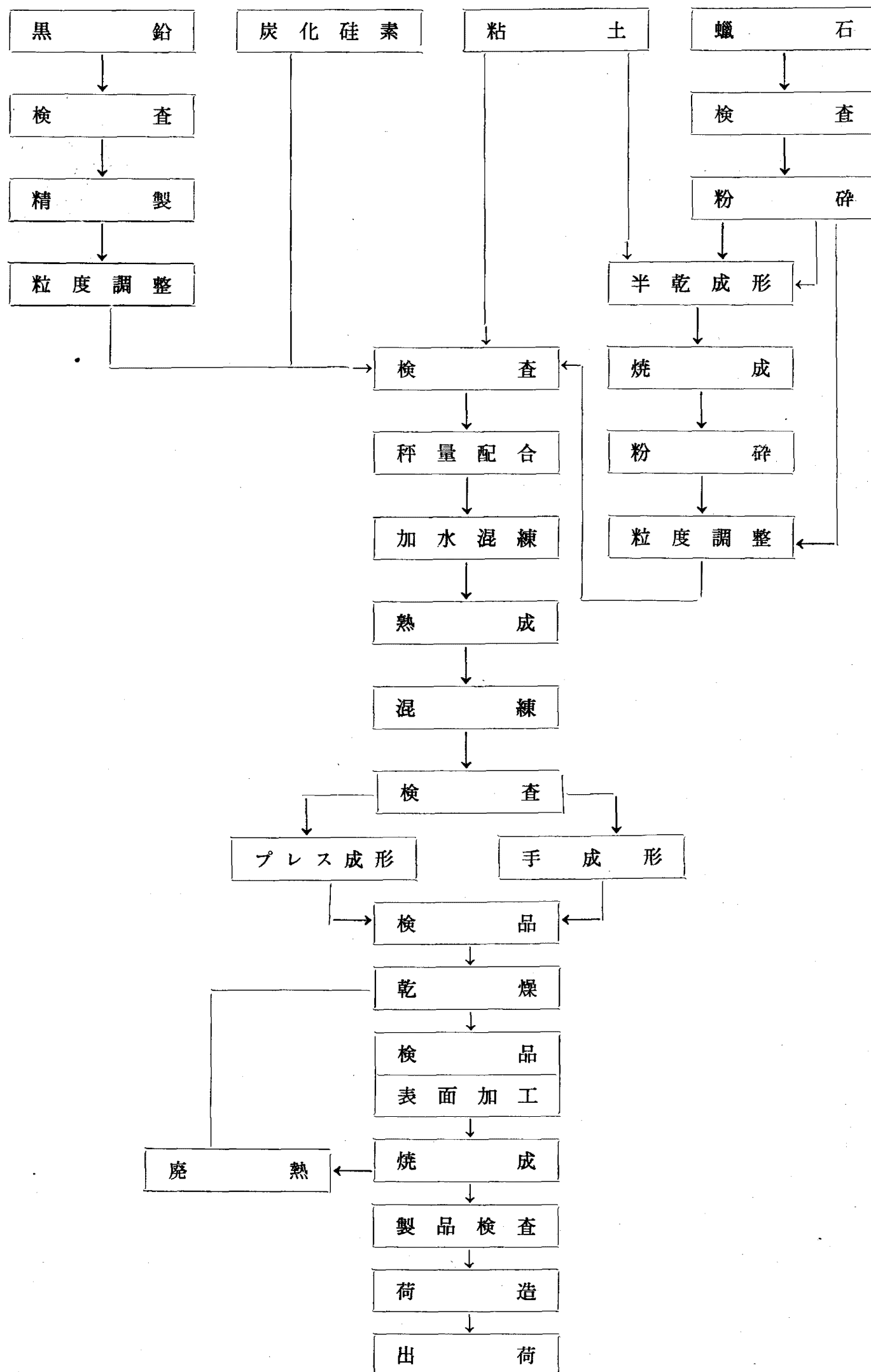
鋳物材料(57.9%)

日坩商事株式会社合併により坩堝その他自家製品の売上増加を図るため鋳造用諸材料及び Foseco (金属精錬媒溶剤)等の仕入販売を行つている。

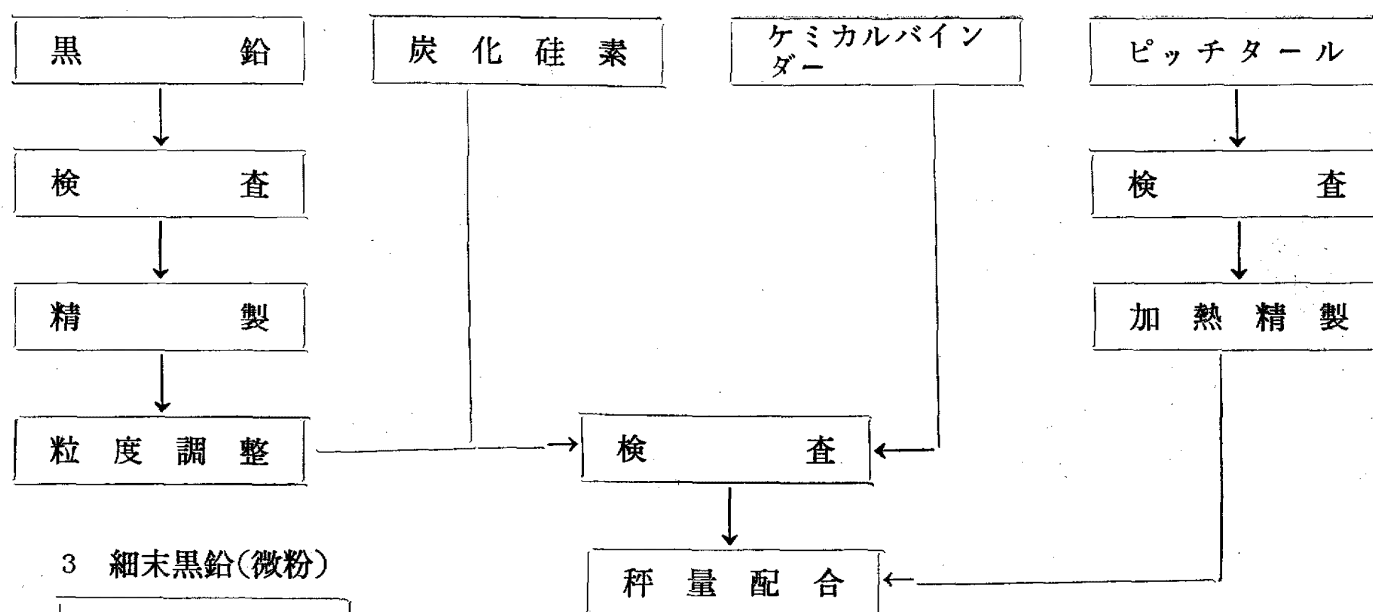
注 比率は全販売金額に対するもので昭和 36 年 6 月実績で表示している。

(ロ) 主要製品生産工程図

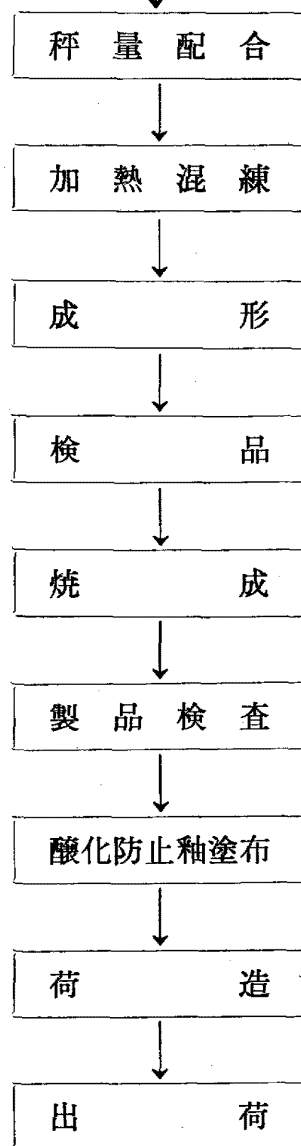
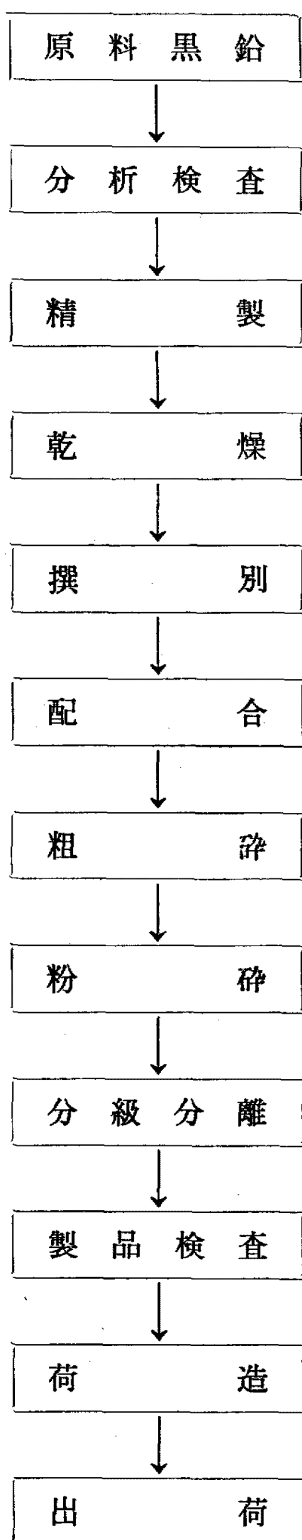
1 黒鉛坩堝，炉材，煉瓦，耐火用器
 (但し耐火用器は同一工程であるが原料に黒鉛，炭化硅素を含まない。)



2 特殊煉瓦(炭化硅素質定盤等)



3 細末黒鉛(微粉)



4 粘土

粘土は表土下約 20 米内外の地中に層状をなして存在している。この表土を除去し露天堀により耐火粘土を採掘する。採掘したままの生粘土は天日乾燥、水簸、粉末、細末加工し自家製品の原料とする外一部を市販する。

(2) 設備の状況

(イ) 設備

設備の状況及び投下資本、従業員数は下記の通りである。

(昭和36年5月31日現在)

事業所別	区別	土地及び原料地		建造物		機械設備		車輛運搬具	工具備品		投下資本計	従業員数
		坪	千円	坪	千円	台	金額		台	千円		
本 社	事務所	(297.00)										
	倉庫	416.99	152	90.00	1,434			4,782	924	7,292		
				208.51	3,861			23		3,884		
大 阪 工 場	社宅外	(155.35)		(11.00)								
		98.10	103	656.64	6,242					6,345		
	計	(452.35)		(11.00)								
	事務所	515.09	255	955.15	11,537	—	—	4,805	924	17,521		53
	工場	12,290.88	603	372.58	3,041			595	7,724	11,963		
東 京 工 場	倉庫			3,171.93	38,886	217	83,554	4,137		126,577		
	築炉計			603.28	1,890					1,890		
				47.50	304	2	560		94	958		
	計	12,290.88	603	4,195.29	44,121	219	84,114	4,732	7,818	141,388		163
御 船 鉦 業 所	事務所	(870.00)										
	工場	830.78	1,246	109.47	1,035			5	223	2,509		
	倉庫			536.20	2,321	31	11,587			13,908		
大 阪 支 店	計	(870.00)		270.72	1,075					1,075		
	事務所											
	倉庫											
名 古 屋 営 業 所	事務所			916.39	4,431	31	11,587	5	223	17,492		10
	工場	51,143.00	1,246	35.00	62			1,277	226	2,588		
	倉庫	140.72	1,023	180.80	1,703	33	7,054	148		8,905		
小 倉 営 業 所	計	51,143.00	1,023	147.25	480					480		
	事務所	140.72	563	363.05	2,245	33	7,054	1,425	226	11,973		36
	倉庫	108.29	563	55.09	441			2,049	774	3,827		
合 計	計	140.72	563	65.00	150			1		151		
	事務所	108.29	87	120.09	591	—	—	2,050	774	3,978		24
	倉庫	88.08	2,325	35.65	1,447	—	—	736	70	2,340		
合 計	計	108.29	87	20.00	3			2		5		
	事務所	88.08	87	55.65	1,450	—	—	738	70	2,345		7
	倉庫			34.00	1,461			1,353	387	5,526		
合 計	計	88.08	2,325	40.50	494	—	—			494		
	事務所	(1,322.35)		74.50	1,955	—	—	1,353	387	6,020		16
	倉庫	65,116.84	6,102	(11.00)	66,330	283	102,755	15,108	10,422	200,717		309

- 注 1 金額は昭和36年5月31日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価格である。
 2 土地及び原料地の内、御船鋳業所は原料地であり、他事業所は全て土地である。
 3 土地及び原料地、建造物の内()中数字は賃借中のものを示し、外数字である。
 4 大阪工場は黒鉛坩堝、炉材、黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、耐火用盤、定盤セメントの製造を行う。
 5 東京工場は細末黒鉛の精錬精製を行う。
 6 御船鋳業所は耐火粘土の採掘及び加工を行う。

機械設備の明細は下記の通りである。

事業所別	名 称	数 量	金 額	主 要 機 械 名
大阪工場	粉 砕設備 一式		千円 2,652	スタンプミル 2, フレットミル 5, ヤリヤ粉碎機 1 外
	精 製 ﾀ	ﾀ	3,891	ロール機10, 回転篩11, 磁力選鉱機 1 外
	配 合 ﾀ	ﾀ	1,406	配合機 3, ウエットパン 3, ホイスト 1 外
	坩 堝 製 造 ﾀ	ﾀ	10,505	製坩機10, フリクションプレス5, 真空種詰機4外
	ﾀ 焼 成 ﾀ	ﾀ	2,871	丸窯 3, 焼付炉 1, 廃ガス処理燃焼 1 外
	耐 火 物 製 造 ﾀ	ﾀ	1,270	フリクションプレス 2, アイリヒミキサー 1, バックミル 1 外
	ﾀ 焼 成 ﾀ	ﾀ	365	丸窯 2, アイリヒミキサー 1, ウエットパン 2 外
	煉瓦及び定盤製 ﾀ	ﾀ	4,988	300屯水圧プレス 1, 復動プレス 1, V字型ミキサー 1 外
	造 材 製 造 ﾀ	ﾀ	8,013	フリクションプレス 2, オーガーマシン 1, 50屯油圧プレス 1 外
	ト ン ネ ル 窯 ﾀ	ﾀ	33,912	トンネル窯 3 外
	乾 燥 ﾀ	ﾀ	3,694	トンネルドライヤー 1 外
	ポ ッ ト ミ ル ﾀ	ﾀ	664	ボールミル回転装置 4, コンプレッサー 1 外
	包 装 ﾀ	ﾀ	349	小型ニーダー 2 外
	営 繕 ﾀ	ﾀ	886	ボール盤 1, フロテーター1, 旋盤4, 製材機 1 外
	研 究 ﾀ	ﾀ	1,495	白金電気炉 1, 小型オーガーマシン 1 外
	煙 突 ﾀ	ﾀ	342	鉄筋コンクリート煙突 5, 鉄製煙突 1
	そ の 他 ﾀ	ﾀ	6,251	電気設備一式外
	築 炉 課 ﾀ	ﾀ	560	ホイスト 1, チェントロリー 1
	計		84,114	
東京工場	粉 砕 精 製 ﾀ 一式		10,913	スーパーミクロンミン 5, ミクロンパルパライザー 2 外
	煙 突 ﾀ	ﾀ	348	鉄筋コンクリート煙突 1
	給 水 ガ ス 伝 導 ﾀ	ﾀ	326	給水装置 1 式外
	計		11,587	
御船工業所	水 簸 ﾀ 一式		3,884	フィルタープレス 3 外
	粉 末 ﾀ	ﾀ	2,271	アトマイザー 1, フリクションプレス 1, 微粉碎機 1 外
	掘 鑿 ﾀ	ﾀ	606	コンプレッサー 1, タービンポンプ 3 外
	電 動 そ の 他 ﾀ	ﾀ	293	デビル炉 3 外
	計		7,054	
合 計			102,755	

注 上記機械設備の内、東京工場の煙突は稼働していない。

(ロ) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

(a) 当期中実施の主たる設備

(昭和36年5月31日現在)

事業所別	設 備 内 容	着 工 年 月	完成予定年月	予算金額	既支出額
大阪工場	焼成設備(トンネル窯1基増設)	35. 7	36. 6	千円 42,117	千円 39,607
	製 造 設 備	35. 6	36. 6	30,764	27,400
	炉 材 増 産 設 備	35. 6	36. 6	3,204	2,994
	そ の 他 予 備 費	—	—	3,915	0
合 計				80,000	70,001

注 1 上記設備完成後の増加能力は下記の通りである。

黒鉛煉瓦 月産20屯、黒鉛定盤月産80屯、炉材月産20屯外

2 上記資金調達の方法は今回の増資による手取概算額63,576千円と借入金にて充足する予定である。

(b) 現在立案中の設備計画

当社は昭和36年4月1日倍額増資によりトンネル窯1基をはじめ上記本格的設備の拡張を行い、当期末はほぼ完成を告げ稼働を開始したが、なお且急増している需要に対処するため下記の追加増産設備計画を立案中である。

事業所別	設備計画内容	着工予定 年 月	完成予定 年 月	予算金額	摘 要
大阪工場 (御船鉦業所) 合	定盤製造及び焼付設備	36. 9	37. 3	千円 13,300	連続乾燥炉1基外
	炉材増産設備	36. 9	37. 3	4,860	大型オーガー1基外
	坩堝製造設備	36. 9	37. 3	1,170	
	原種精製及び研究設備	36. 9	37. 3	22,820	
	計			42,150	

注 1 上記設備完成後の増加能力は下記の通りである。

炉材月産30屯、黒鉛定盤月産30屯、定盤セメント月産30屯

2 上記資金調達の方法は一部自己資金、一部借入金にて充足する予定である。

(ハ) 固定資産の売却又は撤去

最近1ケ年間における生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却又は撤去はない。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

(イ) 生産能力

昭和35年11月末及び昭和36年5月末の設備能力、稼働能力(月間)の推移は下記の通りである。

区 別	期 別	35. 11 末			36. 5 末		
		設備能力(A)	稼働能力(B)	(B) (A)	設備能力(A)	稼働能力(B)	(B) (A)
黒鉛坩堝		千番 450	千番 417	% 93	千番 450	千番 417	% 93
炉材		屯 30	屯 30	100	屯 40	屯 40	100
黒鉛煉瓦		35	35	100	35	35	100
黒鉛定盤		42	42	100	65	50	77
耐火用器		—	—	—	30	30	100
定盤セメント		—	—	—	30	30	100
細黒鉛		100	100	100	100	100	100
粘土		500	500	100	640	640	100

注 1 番とは砲金、真鍮を1坩溶解し得る容量を持つ黒鉛坩堝である。

2 設備能力は現有設備で標準品を生産した場合の生産能力であり、稼働能力は現有設備に従業員、稼働機械等の条件を考慮した場合の実生産能力である。

3 設備能力及び稼働能力算定の基準1日8時間、年間293日操業

(ロ) 近い将来増加される予定の生産能力

炉材 月産30屯、黒鉛定盤 月産30屯、定盤セメント 月産30屯

(2) 生産実績

(イ) 第106期(昭和35年6月～昭和35年11月)生産実績

区 分	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率	生産実績(月平均)		構成率
		数 量	金 額		数 量	金 額	
黒鉛坩堝	千番 417 屯	千番 387 屯	千円 16,759	% 92.8	千番 2,319 屯	千円 100,556	% 52.2
炉材	30	23	2,879	76.7	138	17,276	9.0
煉瓦	35	35	3,812	100.0	207	22,870	11.9
耐火用器	42	28	3,627	66.7	169	21,761	11.3
定盤黒鉛	100	95	3,496	95.0	570	20,978	10.9
粘土	500	355	1,525	71.0	2,128	9,150	4.7
合 計			32,098			192,591	100.0

(ロ) 第107期(昭和35年12月～昭和36年5月)生産実績

区 分	稼働能力 (月平均)	生産実績(月平均)		稼働率	生産実績(総 額)		構成率
		数 量	金 額		総 量	金 額	
黒鉛坩堝	千番 417 屯	千番 425 屯	千円 18,442	% 101.9	千番 2,550 屯	千円 110,651	% 45.2
炉材	40	31	3,900	77.5	186	23,402	9.6
黒鉛煉瓦	35	26	2,076	74.3	156	12,456	5.1
黒鉛定盤	50	30	5,470	60.0	180	32,819	13.4
耐火用器	30	18	1,469	58.3	105	8,815	3.6
定盤セメント	30	27	3,074	90.0	162	18,443	7.5
細黒鉛	100	83	3,274	83.0	498	19,641	8.0
粘土	640	635	3,105	99.1	3,811	18,634	7.6
合 計			40,810			244,861	100.0

注 金額は販売価格による。

(ハ) 外注生産

当社では外注生産を行っていない。

(ニ) 主要原料在庫、受入量及び消費量

当社製品の原料は黒鉛、炭化硅素、粘土、蠟石、その他である。

黒 鉛

鱗状黒鉛の産地はセイロン、マダガスカル及び朝鮮であり、輸入品はセイロン及びマダガスカルより商社を通じ必要量を買付け入荷は概ね順調である。細末黒鉛原料の土状黒鉛は内地産も少量であるが大部分は朝鮮より商社を通じ入手している。

炭 化 硅 素

主として定盤その他煉瓦及び耐火物に黒鉛等と共に配合使用され、その消費量は増加の見込みであるが国産品で充分賄い得られる状態である。

粘 土

粘土は耐火度・粘着度・純度の高いものを使用しているが、御船鋳業所より自家採掘している木節粘土は上記の各点に合致する条件を備えている。

蠟 石

蠟石は主に良質の岡山産を使用している。

区 分	35.12.1 期 首 在 庫 量		当 期 受 入 量		当 期 使 用 量		36.5.31 期 末 在 庫 量	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
炭 化 硅 素	528	21,291	937	37,719	888	34,182	577	24,828
粘 土	64	6,848	286	29,407	188	19,834	162	16,421
蠟 石	15	114	762	5,947	628	5,075	149	986
合 計	14	254	69	1,025	67	882	16	397
	621	28,507	2,054	74,098	1,771	59,973	904	42,632

(ホ) 主要原料価格の推移

主要原料価格の推移は下記の通りである。

区 分	品 名	単 位	35.11.30	36.5.31
黒 炭	セイロン産チップス	屯	円 87,700	円 88,240
化 硅	国産カーボランダム	㌔	125,000	125,000
粘 土	水簸木節粘土A級	㌔	15,290	15,290
蠟 石	岡山産蠟石	㌔	46,200	46,200

(3) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の製品は見込生産が大部分であり、受注生産するものは少ない。

(ロ) 生 産 計 画

当社は販売計画に基いて生産計画をたて生産をおこなっており、昭和36年6月から昭和36年11月までの生産計画は下記の通りである。

区 分	36 年 6 月		7 月		8 月		9 月	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛	千番	千円	千番	千円	千番	千円	千番	千円
坩 埚	452	20,061	420	18,582	420	18,582	420	18,582
炉 煉	屯		屯		屯		屯	
材 瓦	39	4,910	35	4,397	35	4,397	35	4,397
耐 火	81	10,391	100	13,769	100	13,769	120	16,787
用 器	20	1,710	17	1,518	17	1,518	17	1,518
黒 鉛	88	3,452	107	4,216	107	4,216	107	4,216
土 粘	362	1,769	271	1,325	358	1,751	299	1,462
合 計		42,293		43,807		44,233		46,962

区 分	10 月		11 月		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
黒 鉛	千番	千円	千番	千円	千番	千円
坩 埚	420	18,582	420	18,582	2,552	112,971
炉 煉	屯		屯		屯	
材 瓦	35	4,397	35	4,397	214	26,895
耐 火	120	16,787	120	16,787	641	88,290

区 分	36 年 10 月		11 月		計	
	数	金 額	数	金 額	数	金 額
耐火用器	17	千円 1,518	17	千円 1,518	105	千円 9,300
細末黒鉛土	107	4,216	107	4,216	623	24,532
粘 合 計	353	1,726	327	1,599	1,970	9,632
		47,226		47,099		271,620

- 注 1 金額は販売価格による。
2 昭和36年6月は生産実績である。
3 煉瓦の内には黒鉛煉瓦、黒鉛定盤、定盤セメントが含まれる。

(4) 販 売 実 績

(イ) 販 売 の 概 況

当社全製品の販売は従来これを販売子会社、日坩商事株式会社を通じて市販していたが昭和34年5月1日合併実施により旧商事会社各事業所を当社の支店、営業所として東京営業部、大阪支店、名古屋及び小倉営業所を各々中心として直接需要先に納入し他の遠隔地にはその地方の代理店を通じて全国に販売している。

(ロ) 第106期(昭和35年6月～昭和35年11月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (月平均)		販 売 実 績 (総 額)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
製 品	千番	千円	千番	千円	%
黒 鉛 坩 堝	380	16,468	2,278	98,806	19.2
炉 煉 瓦	24	2,951	142	17,705	3.4
耐火用器	33	3,404	197	20,427	4.0
細末黒鉛土	27	2,686	160	16,116	3.1
粘 合 計	97	3,587	582	21,524	4.2
商 品(鋳物材料)	376	2,093	2,254	12,559	2.4
合 計		4,279		25,672	5.0
		35,468		212,809	41.3
商 品(鋳物材料)		50,500		302,998	58.7
合 計		85,968		515,807	100.0

注 商品(鋳物材料)の販売実績の内訳はフォセコ社製品 110,619 千円、鋳物材料 86,533 千円、耐火物 48,014 千円、金属類その他 57,832 千円である。

(ハ) 第107期(昭和35年12月～昭和36年5月)販売実績

区 分	販 売 実 績 (月平均)		販 売 実 績 (総 額)		構 成 率
	数	金 額	数	金 額	
製 品	千番	千円	千番	千円	%
黒 鉛 坩 堝	430	18,705	2,578	112,233	19.0
炉 煉 瓦	29	3,665	175	21,988	3.7
黒 鉛 煉 瓦	26	1,902	156	11,414	1.9
耐火用器	30	5,318	177	31,905	5.4
細末黒鉛土	19	1,558	111	9,345	1.6
粘 合 計	22	2,541	132	15,247	2.6
商 品(鋳物材料)	81	3,200	488	19,199	3.3
合 計	263	1,286	1,577	7,716	1.3
		4,420	—	26,522	4.5
		42,595		255,569	43.3
商 品(鋳物材料)		55,888		335,330	56.7
合 計		98,483		590,899	100.0

注 商品(鋳物材料)の販売実績の内訳はフォセコ社製品 123,079 千円、鋳物材料 80,284 千円、耐火物 36,067 千円、金属類その他 95,900 千円である。

(ニ) 内 部 取 引

第106期細末黒鉛販売実績 582 屯 21,524 千円中 15 屯 651 千円は大阪工場より東京工場への社内売上であ

第 107 期は社内売上を立てていない。

主要製品の販売価格の推移は下記の通りである。

区 分				品 名				单 位	35.11.30	36.5.31
黒	鉛	坩	埵	黒	鉛	坩	埵	千 番	円	円
炉			材	炉			材	屯	42,052	41,918
煉			瓦	種 黒	鉛 煉		瓦	シ	124,932	125,619
耐	火	用	器	三 耐	火 用		器	シ	84,765	93,663
									114,208	115,432

注 上記販売価格は期中販売実績の総平均である。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度（第107期） 自昭和35年12月1日
至昭和36年5月31日

日本坩堝株式会社

取締役社長 川 村 啓 三 郎 殿

作 成 日 昭和36年8月25日

事務所所在地 千葉県木更津市木更津1576番地

事務所名 公認会計士安田卓也事務所

公認会計士 安 田 卓 也 ㊞

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本坩堝株式会社の昭和35年12月1日から昭和36年5月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、私は、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

会社は、当期、先般の固定資産の耐用年数等に関する大蔵省令の改正に伴い、従来から採用していた減価償却費の計算の基礎となる耐用年数を改正した新しい減価償却基準を採用し、これに基づいた減価償却費を経費に計上した。私は、会社の採用したこの会計処理の変更手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に照らして正当な理由に基づくものと認めた。この結果、当期は、従来から採用していた減価償却基準に比較して2,323千円多く減価償却費を計上することとなつた。

よつて、私は、上記の財務諸表は日本坩堝株式会社の昭和36年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

この財務諸表の記載は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	第 106 期 (35. 11. 30現在)			第 107 期 (36. 5. 31現在)			増 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 預 金 * 1		60,240		102,093			41,853
2 受 取 手 形 * 2		68,062		89,225			21,163
3 売 掛 金 * 3	206,019			232,783			
貸 倒 引 当 金	1,966	204,053		3,700	229,083		25,030
4 商 品		34,827		32,409		△	2,418
5 製 品		46,148		42,853		△	3,295
6 半 製 品		24,476		27,246			2,770
7 原 料		30,870		48,154			17,284
8 仕 掛 品		17,345		12,320		△	5,025
9 貯 蔵 品		19,442		22,088			2,646
10 副 産 物		1,174		985		△	189
11 前 渡 金		14,397		12,887		△	1,510
12 前 払 費 用		5,676		6,041			365
13 その他の流動資産							
(1) 未 収 入 金	1,605			1,397			
(2) 仮 払 金	2,457	4,062		3,028	4,425		363
流動資産合計		530,772	73.5		629,809	71.8	99,037
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 * 4							
1 建 造 物 * 5	72,346			99,792			
減 価 償 却 引 当 金	31,080	41,266		33,462	66,330		25,064
2 機 械 設 備	121,035			155,949			
減 価 償 却 引 当 金	47,199	73,836		53,194	102,755		28,919
3 車 輛 運 搬 具	19,844			28,576			
減 価 償 却 引 当 金	11,494	8,350		13,468	15,108		6,758
4 工 具 器 具 備 品	11,761			14,998			2,571
減 価 償 却 引 当 金	3,910	7,851		4,576	10,422		2,571
5 土 地		5,079			5,079		—
6 原 料 地		1,023			1,023		—
7 建 設 仮 勘 定 金		30,378		20,512		△	9,866
8 建 設 前 渡 金		3,780		0		△	3,780
有形固定資産合計		171,563			221,229		49,666
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電 話 加 入 権		215			153		△ 62
無形固定資産合計		215			153		△ 62
(3) 投 資 資 産							
1 投 資 有 価 証 券 金		2,589			3,519		930
2 出 資 金		725			430		△ 295
3 役員、従業員に対する 長期貸付金		3,806			3,702		△ 104
4 退職給与引当特定資産		2,238			1,771		△ 467
5 その他の投資		2,617			9,913		7,296
投資合計		11,975			19,335		7,360
固定資産合計		183,753	25.4		240,717	27.4	56,964
III 繰 延 勘 定 費							
1 試 験 研 究 費		8,188	1.1		7,000	0.8	△ 1,188
資 産 合 計		722,713	100.0		877,526	100.0	154,813

負 債 の 部							
科 目	第 106 期 (35. 11. 30現在)			第 107 期 (36. 5. 31現在)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 * 6		193,486			223,589		30,103
2 買 掛 金		54,799			55,137		338
3 短期借入金(一部担保付)		248,600			240,790	△	7,810
4 未 払 金		4,087			4,983		896
5 未 払 費 用		4,339			4,923		584
6 前 受 金		622			2,283		1,661
7 預 り 金		1,385			1,265	△	120
8 引 当 金							
(1) 納 税 引 当 金	693			722			
(2) 価 格 変 動 準 備 金	13,000	13,693		13,000	13,722		29
9 その他の流動負債							
(1) 従 業 員 預 り 金	4,037			1,763			
(2) 代 理 店 保 証 金	4,861			5,041			
(3) 仮 受 金	3,517	12,415		3,730	10,534	△	1,881
流 動 負 債 合 計		533,426	73.8		557,226	63.5	23,800
II 固 定 負 債							
1 長期借入金(一部担保付)		19,650			78,510		58,860
2 退 職 給 与 引 当 金		7,078			6,472	△	606
固 定 負 債 合 計		26,728	3.7		84,982	9.7	58,254
負 債 合 計		560,154	77.5		642,208	73.2	82,054
資 本 の 部							
I 資 本 金		81,690	11.3		163,380	18.6	81,690
(授 権 株 数 6,000,000株)							
(発 行 済 株 数 3,267,600株)							
(未 発 行 株 数 2,732,400株)							
II 資 本 剰 余 金							
1 資 本 準 備 金 * 7	3,735			3,735			
2 再 評 価 積 立 金	34,088	37,823		17,739	21,474	△	16,349
資 本 剰 余 金 合 計		37,823	5.2		21,474	2.4	△ 16,349
III 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		16,300			17,500		1,200
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	14,097	14,097		14,097	14,097		—
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
(1) 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1,499			△ 1,044			
(2) 当 期 純 利 益	11,150	12,649		19,911	18,867		6,218
利 益 剰 余 金 合 計		43,046	6.0		50,464	5.8	7,418
資 本 合 計		162,559	22.5		235,318	26.8	72,759
負 債 資 本 合 計		722,713	100.0		877,526	100.0	154,813

第 106 期

- 注 * 1 預金の内 30,960 千円は短期借入金 2,500 千円及び手形割引のための担保に供している。
- * 2 受取手形の内 65,779 千円は短期借入金 65,500 千円の担保として差入れている。
- * 3 このほか受取手形割引高は 94,769 千円である。

第 107 期

- * 1 預金の内 34,972 千円は短期借入金 2,500 千円及び手形割引のための担保に供している。
- * 2 受取手形の内 72,346 千円は短期借入金 74,700 千円の担保として差入れている。
- * 3 このほか受取手形割引高は 99,598 千円である。

* 4 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	79,503千円
本社土地、建物	3,384
東京工場土地、建物	5,874
御船鋳業所土地、建物	3,223
大阪支店土地、建物	1,182
名古屋営業所土地、建物	591
計	93,757

(ロ) 上記抵当権の極度額は195,000千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	211,850千円
長期借入金	1,400
計	213,250

* 5 有形固定資産の内、資産再評価法により第三次再評価を下記の通り実施した。

再評価日	昭和28年12月1日
再評価日現在の再評価対照簿価	13,978,460円
再評価限度額	58,086,973円

* 6 支払手形の内、設備関係手形は20,715千円である。

* 7 資本準備金の内容は下記の通りである。

株式発行差金	1,364千円
合併差益	2,371
計	3,735

* 4 有形固定資産の内、担保提供状況は下記の通りである。

(イ) 大阪工場財団	128,838千円
本社土地、建物	5,447
東京工場土地、建物	5,677
御船鋳業所土地、建物	3,268
大阪支店土地、建物	1,154
名古屋営業所土地、建物	1,537
小倉営業所土地、建物	4,280
計	150,201

(ロ) 上記抵当権の極度額は305,000千円であり下記の担保に供している。

短期借入金	221,440千円
長期借入金	67,860
計	289,300

再評価額の合計額 28,978,460円

再評価差額 15,000,000円

* 6 支払手形の内、設備関係手形は25,062千円である。

* 7 資本準備金の内容は下記の通りである。

株式発行差金	1,364千円
合併差益	2,371
計	3,735

(2) 損益計算書

(イ) 比較損益計算書

科 目	第106期 (35. 6. 1 ~ 35. 11. 30)			第107期 (35. 12. 1 ~ 36. 5. 31)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高 * 1							
1 商品売上高	302,998			335,330			
2 製品売上高	212,809	515,807	100.0	255,569	590,899	100.0	75,092
II 売上原価							
1 期首商品製品棚卸高	98,102			80,975			
2 当期商品仕入高	275,229			300,587			
3 当期製品製造原価	136,495			173,000			
合 計	509,826			554,562			
4 期末商品製品棚卸高	80,975	428,851	83.1	75,262	479,300	81.1	50,449
売上総利益		86,956	16.9		111,599	18.9	24,643
III 一般管理費販売費							
1 役員報酬	5,150			5,150			
2 従業員給料手当	13,987			16,074			
3 福利費	2,295			1,631			
4 退職給与金	0			377			
5 退職給与引当金	464			556			
6 旅費交通費	5,148			5,955			
7 広告宣伝費	380			124			
8 運搬費	7,897			9,861			
9 減価償却費	1,821			1,954			
10 不動産賃借料	388			440			
11 修繕費	1,371			779			
12 租税公課 * 2	913			1,580			
13 事務用消耗品費	553			558			
14 通信費	2,586			3,010			
15 保険料	344			173			

科 目	第106期 (35. 6. 1 ~ 35.11.30)			第107期 (35.12. 1 ~ 36. 5.31)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
16 手 数 料	2,710			3,144			
17 印 刷 費	856			1,448			
18 保 管 費	58			31			
19 荷 造 費	70			78			
20 見 本 品 費	0			205			
21 交 際 費	5,557			7,152			
22 雑 費	4,492	57,040	11.1	5,636	65,916	11.2	8,876
IV 営 業 外 収 益		29,916	5.8		45,683	7.7	15,767
1 受 取 利 息	815			1,178			
2 受 取 配 当 金	110			106			
3 有 価 証 券 売 却 益	109			20			
4 仕 入 割 引 益	1,896			2,199			
5 棚 卸 収 入 益	627			247			
6 雑 収 入 益	966	4,523	0.9	1,155	4,905	0.9	382
V 営 業 外 費 用		34,439	6.7		50,588	8.6	16,149
1 支 払 利 息 割 引 料	16,177			17,632			
2 貸 倒 準 備 金 繰 入 額	1,100			2,500			
3 棚 卸 損	3,755			6,211			
4 試 験 研 究 費 償 却	1,300			1,221			
5 雑 損	957	23,289	4.5	3,113	30,677	5.2	7,388
当 期 純 利 益 * 3		11,150	2.2		19,911	3.4	8,761

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価方法は商品、製品については総平均法である。

* 1 総売上高には内部取引による内部売上高5,364千円が含まれており当該棚卸資産から内部利益を控除していない。内部利益を除去することは技術的に困難であり毎期ほぼ同額のものが含まれその額は概算169千円と見積られるため期間損益に影響することはない。

* 2 租税公課の内訳は法人事業税432千円、固定資産 償却資産税69千円、自動車税66千円、登録税130千円、印紙税195千円、その他21千円である。

* 3 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従って価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。

(剰余金計算書参照)

(ロ) 製造原価明細書

* 1 当期から内部利益の発生を排除するため内部売上の計上を行なわないこととした。

* 2 租税公課の内訳は法人事業税519千円、固定資産 償却資産税216千円、自動車税42千円、登録税396千円、印紙税360千円、その他47千円である。

* 3 株主総会において承認を受けた当期純利益と本報告書の当期純利益との差は、当期業績主義の原則に従って価格変動準備金繰入戻入高、固定資産売却損益、法人税引当不足額及び前期損益修正額等を剰余金計算書に課したためである。

(剰余金計算書参照)

科 目	第106期 (35. 6. 1 ~ 35.11.30)			第107期 (35.12. 1 ~ 36. 5.30)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 料 費							
1 期首原料棚卸高 * 1	21,445			32,044			
2 当期原料仕入高	65,664			84,286			
合 計	87,109			116,330			
3 期末原料棚卸高 * 1	32,044			49,139			
当 期 原 料 費		55,065	38.7		67,191	39.3	12,126

科	目	第106期 (35. 6. 1 ~ 35.11.30)			第107期 (35.12. 1 ~ 36. 5.31)			増	減
		金	額	構成比	金	額	構成比		
		千円	千円	%	千円	千円	%		千円
Ⅱ	労 務 費								
1	給 料 賃	32,146			33,478				
2	諸 手 賃	5,692			7,305				
	当 期 労 務		37,838	26.6		40,783	23.9		2,945
Ⅲ	経 費								
1	福 利	3,329			4,707				
2	退 職 給 与 引 当 金	1,108			1,251				
3	電 力	2,929			3,316				
4	燃 料	4,875			6,738				
5	瓦 斯	374			372				
6	運 搬	624			525				
7	代 理	1,255			1,342				
8	減 価 償 却	6,325			9,063				
9	修 繕	7,645			7,855				
10	租 税 公 課 * 2	1,846			2,443				
11	不 動 産 賃 借 料	151			128				
12	保 険	732			741				
13	旅 費	1,904			2,228				
14	通 信	425			633				
15	事 務	557			653				
16	荷 造	4,779			5,641				
17	消 耗 品	6,885			8,876				
18	試 験 研 究	758			665				
19	棚 卸 減 耗	86			820				
20	粘 土 採 掘	421			1,704				
21	交 際	372			640				
22	雑 費	2,096			2,430				
	当 期 経 費		49,476	34.7		62,771	36.8		13,295
	当 期 製 造 総 費 用		142,379	100.0		170,745	100.0		28,366
	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高 * 3		35,937			41,821			5,884
	合 計		178,316			212,566			34,250
	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高 * 3		41,821			39,566		△	2,250
	当 期 製 品 製 造 原 価		136,495			173,000			36,505

注 1 棚卸資産の棚卸方法は帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。

2 棚卸資産の評価方法は半製品、仕掛品については総平均法、原料、貯蔵品については移動平均法、副産物については時価法である。

3 原価計算の方法は部門別工程別総合原価計算である。

* 1 原料棚卸高の内には原料及び副産物が含まれる。

* 1 原料棚卸高の内には原料及び副産物が含まれる。

* 2 租税公課の内訳は法人事業税 1,009 千円、固定資産 償却資産税 690 千円、自動車税 39 千円、その他 108 千円である。

* 2 租税公課の内訳は法人事業税 1,403 千円、固定資産 償却資産税 947 千円、自動車税 39 千円、その他 54 千円である。

* 3 仕掛品棚卸高の内には仕掛品及び半製品が含まれる。

* 3 仕掛品棚卸高の内には仕掛品及び半製品が含まれる。

(3) 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

科	目	第106期 (35. 6. 1 ~ 35.11.30)			第107期 (35.12. 1 ~ 36. 5.31)			増	減
		金	額		金	額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円
I	未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1)	前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		9,570			12,649			3,079
(2)	前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額								

科 目	第 106 期 (35. 6. 1 ~ 35. 11. 30)			第 107 期 (35. 12. 1 ~ 36. 5. 31)			増 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金	1,000			1,200			
2 税 金	4,200			6,000			
3 配 当 金	3,268			4,085			
4 役 員 賞 与 金	700			850			
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	0	9,168		0	12,135		2,967
繰越利益剰余金		402			514		112
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 固定資産売却益	3,681			0			
2 前期損益修正	23			172			
3 法人税還付額	41			0			
4 価格変動準備金戻入額	12,000	15,745		13,000	13,172		△ 2,573
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産売却損	110			706			
2 前期損益修正	6			0			
3 法人税引当不足額	1,532			1,024			
4 価格変動準備金繰入額	13,000	14,648		13,000	14,730		82
繰越利益剰余金期末残高		1,499			△ 1,044		△ 2,543
(5) 当期純利益		11,150			19,911		8,761
当期末処分利益剰余金			12,649			18,867	6,218

注 利益準備金及び任意積立金については前期繰入額以外の繰入額及び処分額がないので規則第77条の2により省略した。

(ロ) 資本剰余金の部

科 目		第 106 期 (35. 6. 1 ~ 35. 11. 30)			第 107 期 (35. 12. 1 ~ 36. 5. 31)			増 減
		金 額			金 額			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I	資 本 準 備 金							
1	前 期 末 残 高		3,735			3,735		
2	前 期 処 分 生 増 加 額							
3	当 期 発 生 増 加 額							
4	合 併 に よ る 増 加 額							
5	当 期 期 末 残 立 高 金			3,735			3,735	—
II	再 評 価 積 立 金							
1	前 期 期 末 残 立 高 金		34,098			34,088		
2	前 期 処 分 生 増 加 額							
3	前 期 発 生 増 加 額							
4	当 期 期 末 残 立 高 金		10			16,349		
5	当 期 期 末 残 立 高 金			34,088			17,739	△ 16,349
	次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			37,823			21,474	△ 16,339

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第 106 期 (35. 11. 30)			第 107 期 (36. 5. 31)			増 減
	金 額			金 額			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 剰 余 金							
1 繰越利益剰余金期末残高		1,499			△ 1,044		
2 当 期 純 利 益		11,150	12,649		19,911	18,867	6,218
任意積立金取崩高			0			0	—
合 計			12,649			18,867	6,218

科 目	第106期 (35.11.30)			第107期 (36.5.31)			増 減
	金 額			金 額			
Ⅱ 利 益 剰 余 金 処 分 額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金		1,200			1,500		
2 税 金		6,000			8,500		
3 配 当 金		4,085			5,457		
4 役 員 賞 与 金		850			1,000		
5 任 意 積 立 金		0	12,135		1,500	17,957	5,822
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			514			910	396
注 株主総会承認年月日 第106期 昭和36年1月30日				第107期 昭和36年7月28日			

(5) 付 属 明 細 表

昭和35年12月1日～昭和36年5月31日について記載した。但し、関係会社有価証券、関係会社出資金、関係会社貸付金、社債、関係会社借入金等については該当なきため明細表を省略する。

(イ) 投資有価証券明細表

種類	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 式 会 社 富 士 銀 行	円	株	千円	千円	評価基準 取得価格の算定基準 は移動平均法により 貸借対照表計上額の 評価基準は取得の原 価によっている。
	山 一 証 券 株 式 会 社	50	26,000	1,170	1,560	
	株 式 会 社 新 潟 鉄 工 所	50	20,000	925	925	
	笠 戸 船 渠 株 式 会 社	50	3,000	150	200	
	佐 世 保 船 舶 工 業 株 式 会 社	50	4,861	105	105	
	株 式 会 社 青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部	50	1,300	65	65	
	株 式 会 社 青 梅 ゴ ル フ 倶 楽 部	500	600	300	300	
	計		55,761	2,715	3,155	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	日 本 電 信 電 話 債 券	千円 364	千円 364	評価基準 株式に同じ		
	計	364	364			

注 1 株式会社富士銀行株式は昭和34年5月期末持株13,000株を時価(1株80円)に評価換を行つている。
2 株式会社新潟鉄工所株式は昭和34年5月期末持株4,000株を時価(1株80円)に評価換を行つている。

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
建 造 物	千円 72,346	千円 27,446	千円 —	千円 99,792	千円 33,462	千円 66,330	
機 械 設 備	121,035	35,431	517	155,949	53,194	102,755	
車 輻 運 搬 具	19,844	10,833	2,101	28,576	13,468	15,108	
工 具 器 具 備 品	11,761	3,368	131	14,998	4,576	10,422	
土 地	5,079	—	—	5,079	—	5,079	
原 料 地	1,023	—	—	1,023	—	1,023	
建 設 仮 勘 定	30,378	59,311	69,177	20,512	—	20,512	
建 設 前 渡 金	3,780	—	3,780	—	—	—	
合 計	265,246	136,389	75,706	325,929	104,700	221,229	

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の百分の一に満たぬ為省略した。

(ニ) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
安田信託銀行株 式会社新宿支店	千円 (8,400) 9,800	千円 —	千円 4,200	千円 (5,600) 5,600	期限 37.1.31 日歩 2 銭 8 厘 設備資金 担保大阪工場財団第1順位債権極度額 20,000千円

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
安田生命保険相互会社	千円 (10,000) 12,500	千円 —	千円 5,000	千円 (7,500) 7,500	期限 37.2.10 日歩 2 銭 7 厘 富士銀行手形保証	設備資金
大和生命保険相互会社	(4,250) 20,000	—	—	(9,350) 20,000	期限 38.6.30 日歩 2 銭 8 厘 富士銀行手形保証	運転資金
株式会社日本興業銀行本店	—	30,000	—	(4,350) 30,000	期限 40.8.25 日歩 2 銭 7 厘 担保大阪工場財団第 1 順位債権極度額	設備資金 30,000 千円
中小企業金融公庫	—	20,000	—	(4,070) 20,000	期限 40.12.25 日歩 2 銭 4 厘 7 毛 担保大阪工場財団第 1 順位債権極度額	設備資金 20,000 千円
株式会社日本相互銀行渋谷支店	—	30,000	—	(3,720) 30,000	期限 40.11.30 日歩 2 銭 6 厘 担保大阪工場財団第 2 順位、小倉営業所土地、建物	増加運転資金
合 計	(22,650) 42,300	80,000	9,200	(34,590) 113,100		

注 上記のうち () 中数字は返済期限が 1 年以内のため貸借対照表上流動負債として短期借入金に含めて計上したもので内数字である。

(ホ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
額面株式	日本坩堝株式会社	株 3,267,600	円 50	円 163,380,000	東京証券取引所		
	小 計	3,267,600		163,380,000			
無額面株式	—	—	—	—	—		
	小 計	—		—			
株式発行のない資本の額				—			
資 本 の 額				163,380,000 円			
準資本金組入	資 本 組 入 額	摘		要			
	24,338,000 円	昭和 32 年 11 月 1 日再評価積立金の資本組入額 80,000,000 円 昭和 36 年 4 月 1 日再評価積立金の資本組入額 16,338,000 円 を組入れ 1 株につき 40 円有償、10 円無償の割合で株式 1,633,800 株を発行した。					
	計 24,338,000						

(ハ) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累 計
建 造 物	99,792	2,382	33,462	66,330	33.5	定 率 法	—	—
機 械 設 備	155,949	5,995	53,194	102,755	34.1	〃	—	—
車 輻 運 搬 具	28,576	1,974	13,468	15,108	47.1	〃	—	—
工 具 器 具 備 品	14,998	666	4,576	10,422	30.5	〃	—	—
小 計	299,315	11,017	104,700	194,615	35.0		—	—
試 験 研 究 費	18,589	1,221	11,589	7,000	62.3	定 額 法	—	—
合 計	317,904	12,238	116,289	201,615	36.6		—	—

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 流 動 資 産

(a) 現 金 預 金

種	類	金	額	摘	要
現	金		千円 2,615		

種	類	金	額	摘	要
当普定通別定積振	座通期知段期立替	預預預預預預預貯	金金金金金金金金金金		
合		計	千円 28,261 4,139 39,599 21,000 3,495 600 2,300 84 102,093		

(b) 受 取 手 形
業 種 別 内 訳

業	種	別	金	額	業	種	別	金	額
官機鉄鋳車造化銅伸小		庁械鋼山輛船学金銅計		千円 — 19,214 10,624 — 50 428 1,432 14,391 2,313 48,452	輕電窯炭鉛代そ小合	合	金機業素筆店他計計		千円 962 35 1,798 1,773 3,132 29,107 3,966 40,773 89,225

期 日 別 内 訳

期	日	別	金	額	期	日	別	金	額
昭和36年	4月	期日		千円 115	昭和36年	12月	期日		千円 236
	5月			2,299	昭和37年	1月			20
	6月			18,300		2月			20
	7月			19,680		3月			20
	8月			20,953		4月			20
	9月			17,950		5月			20
	10月			7,575		6月以降			306
	11月			1,711	小合	計計			642
小		計		88,583					89,225

(c) 売 掛 金
業 種 別 内 訳

業	種	別	金	額	業	種	別	金	額
官機鉄鋳車造化銅伸小		庁械鋼山輛船学金銅計		千円 1,376 34,323 71,130 3,369 17,167 6,311 1,555 18,434 5,896 159,561	輕電窯炭鉛代そ小合	合	金機業素筆店他計計		千円 4,729 7,699 4,157 7,600 7,278 28,023 13,736 73,222 232,783

売掛金滞留状況及び回収状況

区	分	金	額	摘	要
期首	残高	(A)	206,019	当期回収率	70.8%
当期	売上	(B)	590,899	滞留日数	75.1日
当期	回収	(C)	564,135		
期末	残高	(D)	232,783		

注 回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 滞留日数 = $\frac{(D)}{(C)} \times 182$ 日

(b) 棚卸資産

勘定科目	区	分	品	名	数	量	金	額
1 商	品	鑄	物	材	料	—	—	千円 14,575
			フ	オ	セ	コ		
			鑄	物	材	料	—	17,834
							—	32,409
2 製	品	製	品				825千番	23,345
			黒	鉛	坩	埴	37屯	3,655
			炉			材	123	10,743
			煉			瓦	17	1,203
			耐	火	用	器	124	2,765
			細	末	黒	鉛	218	750
			粘			土	—	392
			築			炉	—	42,853
3 半	製	品	半				827千番	20,132
			黒	鉛	坩	埴	31屯	1,800
			炉			材	53	4,848
			煉			瓦	12	466
			耐	火	用	器	—	27,246
4 原	料	原	料				3,063	24,828
			黒			鉛	162	16,421
			炭	化	珪	素	149	986
			粘			土	16	397
			蠟			石	186	5,522
			そ	の		他	3,576	48,154
5 仕	掛	品	仕				607千番	7,377
			黒	鉛	坩	埴	22屯	704
			炉			材	13	463
			煉			瓦	12	206
			耐	火	用	器	5	184
			そ	の		他	26	2,123
			黒			鉛	10	107
			粘			土	6	115
			蠟			石	24	1,041
			そ	の		他	—	12,320
6 貯	蔵	品	諸				—	17,203
			消				—	4,885
			計				—	22,088
7 副	産	物	副				—	985
			計				—	985
			計				—	186,055
合			計					
(e) 前	渡	金						

区	分	金	額	摘	要
商	品	代	千円 11,525	硝子坩埴外代	
そ	の	他	1,362		
合	計		12,887		

(f) 前払費用

区 分	金 額	摘 要
未經過利息割引料	千円 3,793	借入金利息, 手形割引料
未經過保険料	1,298	火災保険料
その他	950	
合 計	6,041	

(g) その他の流動資産

区 分	金 額	摘 要
未収入金	千円 1,397	
仮払金	3,028	
合 計	4,425	

(ロ) 固定資産

(a) 再評価積立金の異動状況

再 評 価 実 施 額	再 評 価 積 立 金 取 崩 高	差引期末残高
千円	千円	千円
第1次再評価差額 昭和25年6月1日	再 評 価 税 納 付 2,923	
第3次再評価差額 昭和28年12月1日	再 讓 渡 又 は 減 失 0	
合 計	資 本 組 入 24,338	
45,000	27,261	17,739

(b) 建設仮勘定

区 分	設 備 内 容	金 額
大 阪 工 場 普 通 設 備	2号トンネル窯排瓦斯装置外	千円 5,679
御 船 鉦 業 所 そ の 他 設 備	焼成設備(トンネル窯1基)	3,285
本 社	製造設備(定盤煉瓦外)	9,426
合 計	水 簾 設 備 外	790
	本 社 社 屋 増 築 工 事	1,332
		20,512

(ハ) 投資

区 分	金 額	摘 要
出 資 金	千円 430	加茂信用金庫外
役員, 従業員に対する長期貸付金	3,702	貸 付 金
退職給与引当特定資産	1,771	定期預金, 普通預金
その他の投資	9,913	従業員団体生命保険外
合 計	15,816	

(ニ) 繰延勘定
試験研究費

区 分	金 額	摘 要
坩 堝 新 製 品 研 究 費	千円 4,644	
新耐火物新製品研究費	2,356	
合 計	7,000	

(2) 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

購入品目別内訳

購 入 品 目 別	金 額	摘 要
原 材 料 代	千円 60,056	

購入品目別	金額	摘要
フ	千円	
鋳	53,479	
設	84,767	
特	9,130	
そ	15,932	
合	225	
	223,589	

期日別内訳

期日別	金額	期日別	金額
昭和36年6月期日	千円	昭和36年10月期日	千円
7月	63,314	11月以降	2,229
8月	75,568		562
9月	60,777		
小計	21,139	小計	2,791
	220,798	合計	223,589

(b) 買掛金

区分	金額	摘要
原	千円	
フ	20,396	
鋳	3,442	
そ	27,111	
合	4,188	
	55,137	

(c) 短期借入金

借入先	金額	利率	返済期限	借入目的	摘要
富士銀行小舟町支店	千円			運転資金	大阪工場財団外固定資産担保
〃	2,300	2銭2厘	36. 6.30	〃	〃
〃	72,310	〃	36. 6.29	〃	〃
〃	18,000	〃	36. 7.31	〃	〃
〃	27,690	〃	36. 7.31	〃	〃
〃	15,000	〃	36. 6.30	〃	〃
〃	19,500	〃	36. 6.29	〃	〃
〃	18,000	〃	36. 7.31	〃	〃
〃	22,200	〃	36. 7.31	〃	〃
三井銀行渋谷支店	1,500	1銭8厘	36. 6.14	〃	預金担保
〃	1,000	〃	36. 6. 2	〃	〃
加茂信用金庫猿投支店	2,000	3銭	36. 7.15	〃	名古屋営業所, 御船鋳業所, 土地, 建物担保
〃	1,200	〃	36. 7. 6	〃	〃
〃	1,500	〃	36. 7.18	〃	〃
〃	2,500	〃	36. 7.21	〃	〃
〃	1,500	〃	36. 7.24	〃	〃
小計	206,200				
1年以内に返済予定の長期借入金	34,590				付属明細表, 長期借入金明細表に記載されているものである。
合計	240,790				

(d) 未払金

区分	金額	摘要
設	千円	
配	4,479	500 屯成型プレス代外
そ	189	株主未払配当金外
合	315	
	4,983	

(e) 未払費用

区 分	金 額	摘 要
運賃諸掛外計	千円 4,923 4,923	大和運輸株式会社渋谷支店外

(f) 前受金

区 分	金 額	摘 要
商品代計	千円 2,283 2,283	遠州製作株式会社外

(g) 預り金

区 分	金 額	摘 要
給料控除税金	千円 444	従業員源泉所得税及び住民税
給料控除社会保険料	396	健保厚生年金、失業保険料
その他	425	
合 計	1,265	

(h) 引当金

区 分	金 額	摘 要
納税引当金	千円 722	
価格変動準備金	13,000	税法の限度額に対し100%である
合 計	13,722	

(i) その他の流動負債

区 分	金 額	摘 要
従業員預り金	千円 1,763	
代理店保証金	5,041	
仮受金	3,730	
合 計	10,534	

(ロ) 固定負債

(a) 退職給与引当金

区 分	金 額				摘 要
	期首現在高	仕入高	取崩高	期末現在高	
	千円	千円	千円	千円	
退職給与引当金	7,078	1,808	2,414	6,472	当期繰入高は税法の繰入限度額に対し100%である 期末現在高は税法の累積限度額に対し20.2%である

(3) そ の 他

(1) 第107期資金繰実績表

項 目	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月より繰越現金預金(同上手形)	60,239 (68,062)	85,728 (87,660)	92,809 (80,227)	78,647 (85,241)	71,111 (88,950)	129,479 (92,166)	60,239 (68,062)
収入の部							
売上現金入金(同上手形)	53,624 (62,290)	36,358 (34,572)	35,140 (49,970)	45,947 (51,258)	47,237 (46,333)	41,490 (56,210)	259,796 (300,633)
借入金	45,000	45,000	15,000	17,000	15,000	48,000	185,000
手形割引	30,059	28,806	27,801	35,526	28,506	38,571	189,269
手形取立入金	13,537	13,271	17,610	12,901	15,019	23,178	95,516
営業外収益その他	2,411	1,513	885	1,949	* 67,167	8,908	82,833

項 目	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
(同 上 手 形)	千円 (904)	千円 (72)	千円 (455)	千円 (878)	千円 (408)	千円 (2,598)	千円 (5,315)
計	144,631	124,948	96,436	113,323	172,929	160,147	812,414
支 出 の 部							
原 材 料 代	19,238	21,574	13,064	14,077	3,756	39,380	111,089
仕 入 商 品 代	44,893	45,702	38,634	46,393	22,485	77,152	275,259
(同 上 廻 手 形 払)	()	()	()	()	()	()	()
人 件 費	18,596	8,292	8,712	9,395	10,269	10,175	65,439
諸 経 費	10,600	10,567	9,619	10,263	9,653	12,497	63,199
営 業 外 費 用	1,631	3,426	3,240	2,139	1,444	4,205	16,085
借 入 金 返 済	15,200	13,700	21,200	13,700	46,450	23,700	133,950
設 備 費	5,629	7,940	8,857	12,254	6,951	15,612	57,243
そ の 他	3,355	6,666	7,272	12,638	13,553	4,812	48,296
計	119,142	117,867	110,598	120,859	114,561	187,533	770,560
翌 月 繰 込 現 金 預 金	85,728	92,809	78,647	71,111	129,479	102,093	102,093
(同 上 手 形)	(87,660)	(80,227)	(85,241)	(88,950)	(92,166)	(89,225)	(89,225)

注 * このうち増資 63,576 千円が含まれている。

(2) 第 108 期資金繰予定表

項 目	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前月より繰越現金預金	千円 102,093	千円 100,680	千円 67,925	千円 59,458	千円 67,505	千円 73,487	千円 102,093
(同 上 手 形)	(89,225)	(86,650)	(87,245)	(83,305)	(78,930)	(75,315)	(89,225)
収 入 の 部							
売 上 現 金 入 金	45,625	48,005	48,080	49,675	49,705	51,495	292,585
(同 上 手 形)	(51,475)	(56,195)	(54,720)	(55,825)	(56,595)	(60,355)	(335,165)
借 入 金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	108,000
手 形 割 引	36,300	38,000	41,000	42,500	42,500	42,500	242,800
手 形 取 立 入 金	18,280	18,200	18,200	18,200	18,200	18,200	109,280
営 業 外 収 益 そ の 他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	6,000
(同 上 手 形)	(530)	(600)	(540)	(500)	(490)	(700)	(3,360)
計	119,205	123,205	126,280	129,375	129,405	131,195	758,665
支 出 の 部							
原 材 料 代	16,175	17,934	19,980	21,778	21,984	22,428	120,279
仕 入 商 品 代	50,119	54,137	51,018	47,199	47,432	47,582	297,487
人 件 費	10,641	21,934	10,501	10,961	10,961	10,987	75,985
諸 経 費	9,892	10,623	9,857	9,865	9,799	9,845	59,881
営 業 外 費 用	4,370	2,516	4,403	2,600	4,302	2,532	20,723
借 入 金 返 済	18,700	20,220	22,720	20,220	20,220	23,345	125,425
設 備 費	7,183	13,076	10,268	5,705	5,625	6,095	47,952
そ の 他	3,538	15,520	6,000	3,000	3,100	3,000	34,158
計	120,618	155,960	134,747	121,328	123,423	125,814	781,890
翌 月 繰 込 現 金 預 金	100,680	67,925	59,458	67,505	73,487	78,868	78,868
(同 上 手 形)	(86,650)	(87,245)	(83,305)	(78,930)	(75,315)	(75,670)	(75,670)

